

夏休みイベント号

暦の上では秋ですが、まだまだ残暑が厳しい日が続いています。子ども達の夏休み期間中、各所で様々なイベントが開催されていました。当事務所も、参加型のイベントを開催しました。



「夏休み特別教室」

～砂防工事現場親子見学会を開催しました～

7月28日と8月23日の2日間、揖斐川町坂内坂本地内で行っている坂内白川流木対策工事（品又谷第1砂防堰堤）現場において、砂防や建設業を知ってもらうために、揖斐川町内の小・中学生（親子）14組参加で、工事現場の見学、実際に使われている重機の操縦体験、災害調査に使うドローンの操作体験などを行いました。

子供を社会に送り出す保護者の建設業への理解を促進

今回の見学会は、子供を社会に送り出す保護者に、建設業へのポジティブなイメージを持ってもらうことを目的に、「親子見学会」としました。

保護者からは、「トイレがきれいでびっくりした」「子供にとってよい経験になったと思う」「これを機会に建設業に興味を持ってくれそう」などの感想をいただきました。

第2回「里山探検隊」開催！ — 徳山白谷崩壊地の見学会を実施 —

平成28年8月3日（水）に開催した第2回里山探検隊（19名）において、昭和40年の奥越豪雨により大崩壊が発生した徳山白谷崩壊地（岐阜県揖斐郡揖斐川町徳山地内）の見学会を実施しました。

徳山白谷崩壊地は、徳山ダムの完成により道がなくなりましたが、今回徳山ダムの連絡船「とくまる」に乗船し、ダム湖を渡りました。災害発生から50年が経過し植生は戻りつつあるものの、災害発生前とは大きく変わった地形などの様子を見学していただきました。



「とくまる」により現地へ



徳山白谷崩壊地を見学



建設現場に急速に普及するドローンを使用し、建設業の「おもしろさ」と「先進性」をアピール



不動の人気「重機の操縦体験」

根尾川で華麗な花を咲かせました

第23回根尾川花火大会が8月13日、根尾川河畔で開催されました。県内最大級の特大スターマインや3～8号玉など約5,100発が打ち上げられ、観客の目と耳を楽しませていました。フィナーレを飾ったのは、音楽にあわせて打ち上げられた特大ツインスターマイン。会場から歓声がわき起こりました。



根尾川にて(本巣市提供)

他に、「坂内白川流木対策工事（品又谷第1砂防堰堤）」「山の谷第1砂防堰堤」「徳山ダム」などを見学し、揖斐川町坂内坂本「もろかの里」では「手織り・ブラストアート（ガラス工芸）」などの工芸体験を行いました。



品又谷第1砂防堰堤

（工芸体験）



※法人については文中敬称略



クマタカ通信をメール配信します。配信希望の方は下記宛に「配信希望」とメールを送信して下さい。また、クマタカ通信の感想やご意見もお待ちしています。

発行 国土交通省中部地方整備局
越美山系砂防事務所 揖斐川砂防出張所
〒501-0619 岐阜県揖斐郡揖斐川町三輪2303-3
Tel: 0585-22-3526 Fax: 0585-22-6626
E-mail: cbr-ibigawasabo@mlit.go.jp

コラム：建設関連業界のようす

文：越美山系砂防事務所長 伊藤 誠記

当事務所は、建設業界の他、建設関連業界（測量・建設コンサルタント・地質調査業界）の皆様とも多くの仕事をさせていただいています。今回は、これら建設関連業界にスポットを当ててみたいと思います。

【建設業界ではない建設関連業界】

しばしば、「建設業界500万人」と言われます。実は、この中に建設関連業界は入っていません（図-1）。500万人とは別に、建設関連業界の人口は約42万人と推定されています（H27国勢調査速報値）。統計用に日本の産業を分類した、その名も「日本標準産業分類」では、建設関連業界（同分類では「土木建築サービス業」と呼びます）は、建設業とは別に「学術研究、専門・技術サービス業」という分野に属し、研究所や法律事務所、経営コンサルタントや芸術家、獣医師などと同じ、非常に掴みどころのないカテゴリの一角です※。この掴みどころのなさが、建設関連業の実態を見えにくくしており、例えば建設業の労働人口は毎月公的な統計により調査・公表されていますが、建設関連業の労働人口は5年に一度、国勢調査の際にしかわかりません。5年に一度というタイムスパンでは、PDCAサイクルを回すことはほぼ不可能で、建設業界などと比べると大きなハンディキャップを負っている業界でもあります。

【人口・企業数の推移】

それでも長期的な変化ならば、見ることができます。図-2は、建設投資・企業数・労働人口を示したグラフです。建設投資の減少に伴い、労働人口、企業数も縮小傾向にあります。クマタカ通信123号でお示した建設業界の状況とよく似ており、建設投資のピーク→労働人口のピーク→企業数のピークとピークがずれる状況もよく似ています。建設業と傾向が異なる点は、企業数のピークが現れたのが平成15年と遅いこと（建設業では平成11年）、その後も企業数があまり減っていないことなどです。この結果、一企業あたりの労働人口は、ピーク時に比べ急激に減少しています。

【女性と若手の状況】

最後に若手と女性の状況です。データが古く、平成22年国勢調査のデータとなりますが、建設業以上に若手が少ない業界です（表-1）。女性については、全体では21%と少ないですが、30歳未満の若手に限れば34%と、女性採用がある程度活発な業界といえそうです。なお、平成27年の調査結果が公表されるのは平成29年12月とのこと（泣）。近年の建設投資の拡大に伴い、平成22年よりは明るい結果となっていると思われませんが、もう少し迅速に集計できないものですかね・・・。

※ 「土木建築サービス業」には、「国、地方公共団体などの建設工事の設計・監理を行う現業機関」も含まれますので、建設関連業界以外の者も一部含まれています。割合としては小さいと思われしますので、建設関連業の動きを表していると判断しました。

図-1 日本の労働人口に占める建設関連業の割合

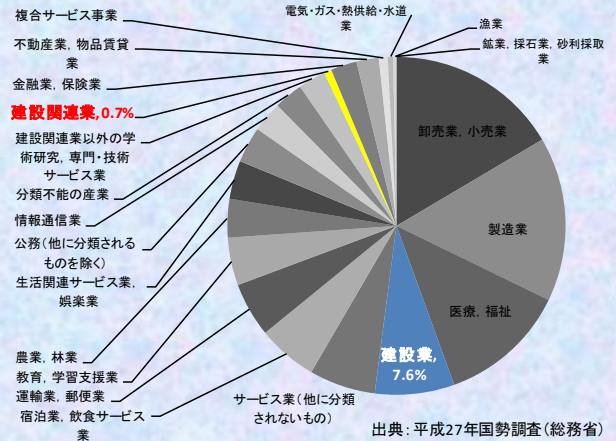


図-2 建設投資額と建設関連業の就業者数・企業数の推移

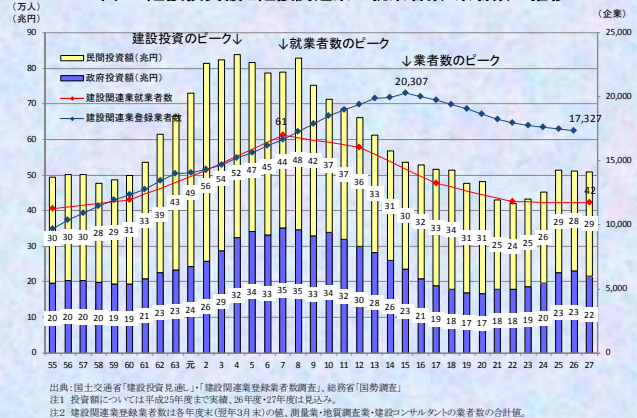


表-1 建設関連業の若手と女性の割合

	30歳未満の割合	女性の割合	30歳未満の女性の割合
産業計	16.6%	42.8%	47.5%
建設業	10.9%	15.0%	13.4%
建設関連業	8.4%	21.3%	33.8%

出典：平成22年度国勢調査（総務省）